

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1004	(H.26)No.	1004
-----------	------	-----------	------

事務事業名	行政改革推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
企画財政部	行政改革推進室	山下 光彦	

会計区分	事業コード	021101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	行政改革推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 行政改革推進費	行政改革推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施 策	2	効果・効率的な市政
	小 施 策	2	事務事業の効率化
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)		
少子高齢社会や市民からの新たな期待やニーズなど、社会経済情勢の変化や成熟社会に対応できる自立した自治体として、将来にわたって持続可能な行政運営を目指します。		
事業内容		
平成15年度からの市政一新の取組は完結を迎えましたが、総合計画の効果的な推進を目指すとともに、魅力ある行政サービスを将来にわたり安定的に提供できる行財政構造への転換を図るため、引き続き、「成熟社会に対応する行政運営の確立」、「効果的な施策推進に向けた財政運営の確立」に向けた行財政改革の取組を進めます。		

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画) H.29年度(事業計画) H.30年度(事業計画)		
	○「行財政運営の確立に向けた取組(計画期間:H.26~29年度)」の策定及び推進 ・事務事業シートの公表(532件)、外部評価(市民意見募集→提出者数・件数:5名・5件)の実施 ・事務事業の見直し・廃止に向けた取組実施 ・指定管理者候補者選定(委員会3回開催、18施設(協定書単位)手続き)等に係る事務など	○行財政運営の確立に向けた取組(計画期間:H.26~29年度)の推進 ・事務事業の見直しに向けた取組推進 ・財政の自立と安定性のための自主財源確保に向けた取組推進 ・指定管理者候補者選定(委員会2回開催、1施設手続き予定)等に係る事務 ・効果的な組織体制の検討(適切な部・室のあり方等の継続検討) など	・行財政運営の確立に向けた取組(計画期間:H.26~29年度)の推進	・行財政運営の確立に向けた取組(計画期間:H.26~29年度)の推進	

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	69千円	135千円	135千円	135千円	
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 69	135	135	135	0
人工数					
職員	1.58人	1.58人	1.58人	1.58人	
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
②概算人件費	(0千円) 11,850千円	11,850千円	11,850千円	11,850千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 11,919千円	11,985千円	11,985千円	11,985千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
・総合企画政策室、財政経営室と連携し、部局別ヒアリングを行い、事務事業の見直し・廃止に向けた取組を実施しました。 ・管財室との連携し、「公共施設等総合管理計画」の策定に向けたプロジェクトチームの設置、取組推進を図りました。	引き続き、財政経営室等と連携しながら、選択と集中を基本とする行財政マネジメント機能の充実やゼロベースからの行政経費の精査・歳出見直し、財政規律の確保と収支バランスの改善に向けた取組を進めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	行政評価を通して、事務事業の見直しや経費の抑制、効率化に向けた取組を進めました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	施設所管室と連携しながら、地域づくり組織や民間事業者が公の施設の管理運営を行う指定管理者制度の導入・活用を進めています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 人事研修室と連携し、平成27年度は試行的に目標管理制度の対象者を拡大します。また、目標管理シートの作成を通じて所属内職員間のコミュニケーションの更なる向上を図るとともに、将来の政策目的の実現を図るための自主財源確保に向けた取組や歳出削減に向けた取組など更なる行政改革の推進を図ります。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 ・男女共同参画事業実施計画書